

平成 19 年（2007 年）12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（1 日目）

平成 19 年 12 月 10 日（月）

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{l} \text{自民・無所属連合} \quad 85 \text{ 分} \\ \text{公 明 党} \quad 35 \text{ 分} \end{array} \right.$

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	金城 徹 (自民・無所属 連合)	1 経営企画行政について	(1) 那覇市総合計画の策定と那覇市中期財政計画及び実施計画について ① 社会環境の急激な変化や多様化する市民ニーズに対応するために、これからの総合計画はどうあるべきか。これまでの総合計画とどう異なるのか説明を求める ② 公共サービスを行政だけでまかなうのは困難な時代である。行政の役割をどう位置づけているのか伺う ③ 非常に厳しい財政状況の中、財政計画と整合した総合計画となるのか見解を伺う (2) 新庁舎建設について ① 仮庁舎について 移転時期、移転場所、建物の規模、駐車場の収容規模について説明せよ ② 新庁舎の規模が決定されたいきさつについて説明を求める (3) 開南小学校の統廃合と敷地の問題について ① 新聞報道によると、開南小学校を廃校にして市全体の街づくりの観点から、総合庁舎及び市民会館など公共施設設置のための学校敷地の利用を市長として示したようであるが、その真意を問う ② 市長として、この提案に至った背景と経緯について説明を求める

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 都市計画行政について	<p>(1) 新都心 234 街区の売却問題について</p> <p>① 市当局の新都心 234 街区、いわゆる市役所移転用地の売却方針に対して日刊紙によれば、近隣住民は景観の悪化や交通渋滞、ビル風や日照不足などさまざまな問題点を指摘し計画の見直しを訴えたが、説明会は一方向的に打ち切られたと主張している</p> <p>当局はどのように一連の手続きを進めてきたのか、そしてなぜこの土地を売却するに至ったのかも含め説明せよ</p> <p>② 業者の計画に合わせて用途地域を変更するようでおかしいとの指摘があるが、この都市計画変更の手続きは正当に行われたのか</p> <p>また、このような事例は他にもあるのか、当局の説明を求める</p> <p>③ 当局は、地域住民との協議の場を設けて十分な説明と事業計画の一部見直しも再度検討するなど誠意を持って対処すべきではないか見解を伺う</p> <p>(2) とまりんのホテル棟の売却問題</p> <p>① とまりんのホテル棟の売却問題については、去る 9 月定例会において質疑が交わされたが、その後今日まで泊ふ頭開発株式会社の作業の取り組みはどのように進展したのか</p> <p>② 新聞報道では優先交渉権者とされる三井不動産株式会社は、ホテルの運営をかりゆしを含めて考えたいとのことだったが、両社の交渉の状況はどうなっているのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>③ 泊ふ頭開発株式会社は、那覇市が筆頭株主の第三セクターであり出資金として市民の血税が6億円も投入されている</p> <p>したがって公共性が高い企業として、できるだけ市民の前に情報開示することが望ましいとの議論もある</p> <p>しかしこれまでの当局の答弁は、例えば去る9月10日実施された入札の応札者や応札額、そしていくつかの条件の内容等について、「会社の利益を失う恐れがある」として明らかにできないとしている。これは応札者と泊ふ頭開発株式会社との交わしたとされる「守秘義務契約書」が障害になっているのか、この守秘義務契約書はどのような内容になっているのか</p> <p>3 国保行政について</p> <p>(1) 国民健康保険調整交付金における過少交付についての対応は、現在どうなっているのか伺う</p> <p>(2) 先だって、沖縄県市長会の会長として市長が厚生労働省に全額補填の要請を行ったときの新聞報道によると、過去の補填に対する5年時効の問題を指摘したことに対し、厚生労働省からは「(国保交付金は)補助金の一種なので、時効は基本的にすべてに行き渡る。過少交付と過大交付の問題をどうするか含め、法規的な問題があるので、今は申し上げられない」との回答で、具体的な答弁がなされていない。このことに対する市長の見解を伺いたい</p> <p>4 保育行政について</p> <p>私立保育園の支援策について</p>	<p>【答弁を求める者】</p> <p>市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	瀬長 清 (自民・無所属 連合)	<p>1 企画行政について</p> <p>2 消防建築行政について</p>	<p>那覇市土地開発公社の健全化について 土地開発公社は那覇市の公共用地の取得により、公共事業の推進に大きな役割を担ってきた しかしながら、土地開発公社の健全化を図り、那覇市の財政負担の軽減のためには、土地開発公社の保有する塩漬け土地の早期解消を図ることが、重要な行政課題となっている そこで次のことについて、当局の所見を求める</p> <p>(1) 公社経営健全化計画の進捗状況についてはどうなっているか</p> <p>(2) 土地開発公社が保有する現在の帳簿価格は幾らか</p> <p>(3) 翁長市長就任後の「塩漬け土地」解消の実績と今後の見通しについてはどうなっているか</p> <p>那覇市辻の風俗店火災への対応について 火災を予防し、市民の生命財産を火災から保護するとともに、火災による被害を軽減し、安心、安全な街づくりが強く求められている 今回、那覇市辻で起きた風俗店の火災について、2001年に新宿歌舞伎町でおきたビル火災の教訓をどのように生かし、また、那覇市として今回の火災にどのように対応したのか当局の所見を求める</p> <p>(1) 風俗店の消防関係届出等はどうなっているか</p> <p>① 辻の風俗店の火災では、火元責任者等の法令上の届出はどうだったのか</p> <p>② 火災当時、火災報知機が作動しなかったとの報道があるが、事実関係はどうなっているか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 平和行政について</p> <p>4 一般行政について</p>	<p>③ その後の調査では、同様な店舗が多数あったとのことであるが、指導はどうなっているか</p> <p>(2) 建築基準法上の観点から、今回の火災に対し、どのような取り組みや指導を行っていくことにしているか</p> <p>旧軍飛行場用地問題について 旧軍飛行場問題については、地主会の意向も踏まえ、県・市町村が連携して、早急に要望案を取りまとめ、事業を推進することが求められている そこで、那覇市の果たす役割が大きいと思うが、その取り組み状況等について所見を求める</p> <p>(1) 11月6日に開催された「旧軍飛行場問題 県・市町村連絡調整会議」でどのようなことが確認されたか</p> <p>(2) 那覇市の今後の取り組みについて伺う</p> <p>債権回収会社委託の滞納徴収状況について 厳しい財政状況の中、自主財源の確保や公平性の確保を図る上からも、使用料等の滞納金の徴収・債権回収の強化が求められている また、滞納対策を強化するためには、早期の対策ときめ細かな分割納付が必要と考える そこで債権回収の那覇市の取り組み状況について当局の所見を求める</p> <p>(1) 那覇市における市営住宅使用料、保育料、公設市場使用料について、滞納が生じた場合の回収マニュアルはどうなっているか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 現在、債権回収会社いわゆるサービサーに回収業務を委託している使用料の滞納金徴収状況について伺う</p> <p>① 市営住宅使用料、保育料、公設市場使用料は、どの分野をどの程度の委託料で委託しているか</p> <p>② 債権回収会社に委託後、収入状況は、どのような効果があらわれているか</p> <p>③ 徴収実績はどうなっているか</p> <p>④ スタートを切ったところであるが、今後の課題としてどのようなことがあるか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成19年12月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	山内盛三 (自民・無所属 連合)	<p>1 市長の市政について</p> <p>2 第2次那覇市定員適正化計画について</p> <p>3 沖縄都市モノレール(株)の運営について</p>	<p>(1) 12月定例会で翁長市長は就任満7年を迎えた。今日までの市政とこれからの取り組みについて伺う</p> <p>(2) 来年11月の市長選挙について</p> <p>(1) 定員適正化の理念について</p> <p>(2) 定員適正数と事業規模の見直しについて</p> <p>(3) 定年退職制度の見直しについて</p> <p>(1) 延長ルートについて直近で開催された検討委員会の状況は。また、県の考え方はどうか</p> <p>(2) ルート決定までのプロセスと地域住民の意向はどのように反映するのか</p> <p>(3) 乗客数拡大に向けての方策は</p> <p>(4) 経営について</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成19年12月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	屋良 栄作 (自民・無所属 連合)	<p>1 学力問題について</p> <p>2 放課後子ども教室推進事業について</p>	<p>本年実施された全国学力テストで沖縄県は最下位という結果が出た。以下伺う</p> <p>(1) 本市においては、全国平均・県平均に対してどのような結果であったか。公表できる範囲で教えていただきたい</p> <p>(2) なぜこのような結果となったと考えているのか、またどう分析しているか</p> <p>(3) この結果を踏まえて今後どのような対策を講じるつもりか</p> <p>(4) 児童の読書量が増加しているのに、読解力が足りないとはどういうことか</p> <p>(5) 上位県や他市から良い事例を積極的に学ぶべきではないか</p> <p>(6) 本員は有効と考えているが、キャリア教育についてどう考えるか</p> <p>(7) N I Eについてどう考えるか</p> <p>平成16年度から平成18年度まで行われた緊急3カ年計画「地域子ども教室推進事業」を発展的解消し、本年度「放課後子ども教室推進事業」を新設した。以下伺う</p> <p>(1) 旧事業と比較して、どこがどのように拡充されたのか。例えば、教室の数などは本市の場合増えたのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 学校消石灰問題について</p>	<p>(2) コーディネーターが配置されることになっているが、コーディネーターの役割は何か また、本市における配置状況はどうなっているか</p> <p>(3) 「放課後子どもプラン」のもう1つの柱である児童クラブの拡充をうたった放課後児童健全育成事業との住み分けはどのようになっているか</p> <p>(4) 各教室で講師あるいはコーチを務める人材のアンバランスはないか。地域の先生とも呼べる人材を発掘し、協力して頂ける仕組み作りは整っているか</p> <p>(5) 保護者は特に児童の安全面を心配するが、安全対策についてはどうなっているか。学校の責任分担がどうなっているかもあわせて伺う</p> <p>(6) 本事業で市内の何割程度の児童が救われると考えているか。需要がどの程度であると試算しているか</p> <p>(7) 保護者、学校、地域の方々へ本事業の趣旨の落とし込みはうまくなされているか</p> <p>今月2日、日本眼科医会の調査で、全国の学校で運動場のライン引きなどに使っている消石灰(水酸化カルシウム)が児童生徒の目に入り視力が低下する等の障害が残ったケースがこれまでに98件あったことが分かった。以下伺う</p> <p>(1) 本県及び本市においてはどのような調査結果であったのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 環境行政について	<p>(2) 消石灰が目に入ることで、どのような症状がおこるのか。重いものから軽いものまで様々な症例があると考えられるが、最も重い症例はどのようなものか</p> <p>(3) 学校消石灰に起因する症例が表れた場合は、その責任主体及び治療費の負担主体はどこか</p> <p>(4) 調査結果を踏まえて、本市としてどのような対策を取るつもりか</p> <p>本定例会に提案されている「那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例」の改正案について以下伺う</p> <p>(1) 改正案の中身は一般家庭から出される廃棄物(ごみ)の持ち去りを禁止するものであるが、持ち去り行為によって市及び市民に何かデメリットが生じているのか</p> <p>(2) 条例を改正することによって、ホームレスや低所得者の収入を得る機会を奪うことにならないかとの危惧する声も聞かれるが、当局としてどのように考え、対処するつもりか</p> <p>(3) 今回の那覇市と類似の事例が他市であるか。参考になる事例があるならば、紹介して欲しい</p> <p>(4) 改正案にある持ち去りを禁止することには、法的な問題点はないか。根拠法令があれば示していただきたい</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(5) 改正案には持ち去りに対する過料を規定し盛り込んでいるが、盛り込んだ理由及び執行方法のイメージはどのようなものになるか</p> <p>(6) 本市が資源ごみを収集することで得られる収入は近年どうなっており、また収入をどのような形で市民に還元していくつもりなのか</p> <p>(7) 最後に、条例改正が実現したならば、どのような形で市民にお知らせするか。また、市民の理解を得る自信があるか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成19年12月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	糸数昌洋 (公明党)	財産の処分について	<p>那覇市おもろまち一丁目1番1及び1番2(地番)の市有地の売却について伺う</p> <p>(1) 庁舎建設予定地の変更(方針転換)に至る経緯について</p> <p>(2) 売却及び事業計画について</p> <p>① 住民への説明責任に対する当局の認識を伺う</p> <p>② 事業計画の更なる改善について見解を問う</p> <p>(3) 本市の都市景観行政について</p> <p>① 今回の事業計画における景観への影響をどのように考えるか</p> <p>② 景観行政に対する認識とこれまでの取り組みについて</p> <p>③ 今後の景観行政への取り組みについて</p>
			<p>【答弁を求める者】</p> <p>市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	喜舎場 盛三 (公明党)	1 教育行政について	<p>(1) 小学6年生と中学3年生の計225万人を対象に今年4月に実施された「全国学力学習状況調査」の結果が10月24日に公表されている。もちろん学力テストは物差しの1つでしかなく、学力も子供たちの成長を見る1つの指標でしかないが、実態と課題を把握し子供たちの成長のために役立てることは大事であると思う</p> <p>① 全国一律に学力テストを実施する意義について見解を伺う</p> <p>② 全体の分析はどうなっているのか</p> <p>③ 本県そして本市の子供たちの分析の特徴はどうなっているのか</p> <p>④ 家庭学習の時間や部活動に参加している状況など学力以外の現状はどうなっているのか。</p> <p>(2) 文部科学省が11月5日に公表した問題行動調べでは「いじめ」が2006年度は12万4,898件に上り、前年の2万件から6倍以上に増え、いじめが原因の可能性のある自殺者も6人にのぼっている。このように数が増加しているのはいじめの定義を変更したためでもあると思うが次の点について伺う</p> <p>① いじめの定義はどのように変更されたのか。またその理由は何か</p> <p>② いじめの質は変化してきているのか</p> <p>③ 本市におけるいじめの実態はどのように把握されているのか</p> <p>④ いじめの問題へのこれまでの取り組みと、これからの取り組み</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 ニート支援策について	<p>(3) 子供たちが学校や友人の話題を自由に書き込める非公式のインターネット掲示板「学校裏サイト」がある。日本国内の学校を扱う学校裏サイトは15,000件以上あると数えられている。</p> <p>① 学校裏サイトをどのように認識しているか伺う</p> <p>② 学校裏サイトはパソコンからの書き込みとは違ってなかなか特定されにくく、犯罪やいじめの温床になっているが、子供たちを守るためどのような取り組みが考えられるのか</p> <p>(4) 本市における小中学校における環境教育について伺う</p> <p>仕事や家事もせず在学や通学もしていない、いわゆるニートと呼ばれる人達は全国で60万人とも80万人いるともいわれ、沖縄では2万5,000人から3万人いるといわれている</p> <p>(1) ニートになる原因はどのようなものが考えられるか、そしてその支援についてどのように認識しているか。社会教育行政の立場からまた雇用経済の立場からの見解を伺う</p> <p>(2) 本市のニートの人達の数は把握されているのか伺う</p> <p>(3) 現在の支援の取り組みを伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 福祉行政について	<p>(1) 乳幼児健診のそれぞれの年齢の健診内容や受診者の人数、割合を伺う</p> <p>(2) 3歳児健診から就学前健診までのこの期間の開きは、最近増加している「発達障害」にとって重要な意味をもっており、5歳児健診を全県で実施している県、また市町村が増えているが、見解を伺う</p> <p>(3) 聴覚障害の発見は早いほどよいそうであるが、1歳半の健診で実施できないか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>